

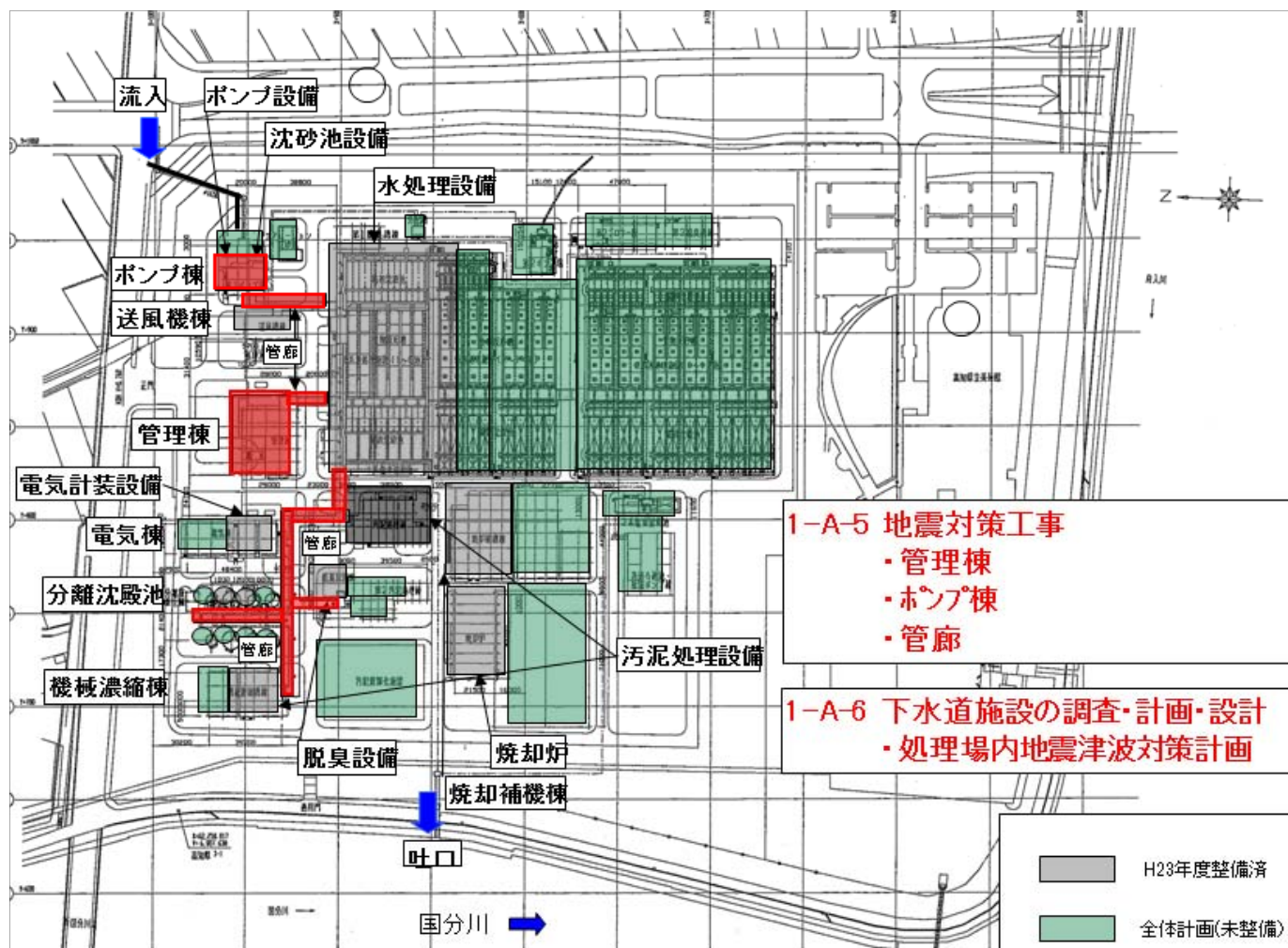
社会資本総合整備計画 事後評価

計画の名称	南海地震に備えた下水道の地震対策事業(復興基本方針関連(全国防災))										事後評価実施時期	平成26年3月							
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)										交付対象	高知県、須崎市							
1)計画の目標	今後30年以内に60%程度の確率で発生が予想されている南海地震に備えることを目標として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化等の地震対策を実施し、地震後の県民生活や公衆衛生への影響を最小限にとどめる。																		
2)計画の成果目標(定量的指標)①	流域下水道における処理場の耐震対策率を13.3%(H23)から26.0%(H24末)に増加させる。																		
2)計画の成果目標(定量的指標)②	須崎市における下水道施設の耐震化率を16.6%(H23)から19.9%(H24末)に増加させる。																		
3)定量的指標の定義及び算定式①	定義	流域下水道における処理場の耐震化率																	
	算定式	最低限の耐震化を実施済みの処理場内の設備数/処理場内の設備数のうち簡易処理に必要な設備数																	
3)定量的指標の定義及び算定式②	定義	下水道施設の耐震化率																	
	算定式	最低限の耐震化が実施済みの下水道施設数/最低限の耐震化が必要な下水道施設数																	
4)定量的指標及び評価①	H24当初現況値	H24末目標値	H24末実績値									総合評価							
	13.3%	26.0%	40.0%									揚水施設・管理棟の耐震化が図られ、震災時においても下水道が有すべき機能である「人命を守る」「トイレ使用の確保」が保たれることとなる。また、H24に公表された最大クラスの地震・津波を対象とした津波対策基本計画の策定を行い、H25以降は、「南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業(防災・安全)」計画で事業実施中。							
4)定量的指標及び評価②	H24当初現況値	H24末目標値	H24末実績値									総合評価							
	16.6%	19.9%	16.6%									各施設の耐震診断を実施し、耐震性能が把握できた。また、管渠改築更新を実施した。平成25年度以降は「南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業(防災・安全)」計画で事業実施中。							
5)全体事業費	合計(A+B+C)	395百万円	A	395	B	0百万円					C	0百万円	効果促進事業の割合	0.0%					
6)要素事業の進捗状況	計画											実績・評価							
A 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	全体事業費(百万円)	
											H24	H25	H26	H27	H28				
1-A-5	下水道	一般	高知県	直接	-	流域下水道	改築	浦戸湾東部処理区高須浄化槽(地震対策)	終末処理場の耐震診断及び耐震対策	高知市、南国市、香美市	■						327	総合地震対策	324
1-A-6	下水道	一般	高知県	直接	-	流域下水道	改築	下水道施設の調査・計画・設計	耐震・耐津波対策に係る現況施設調査、津波シミュレーション、地震・津波対策計画等	高知市、南国市、香美市	■						4		5
1-A-1	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	大間排水区大間ポンプ場(地震対策)	耐震診断及び耐震対策	須崎市	■						6		5.8
1-A-2	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	青木排水区内管渠(地震対策)	雨水管改築更新φ1000～φ1200 L=0.05km	須崎市	■						43		43
1-A-3	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	須崎排水区須崎ポンプ場(地震対策)	耐震診断及び耐震対策	須崎市	■						6		5.5
1-A-4	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	須崎処理区須崎市終末処理場(地震対策)	耐震診断及び耐震対策	須崎市	■						9		9
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	全体事業費(百万円)	事業効果の発現状況	
											H24	H25	H26	H27	H28				
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	全体事業費(百万円)	事業効果の発現状況	
											H24	H25	H26	H27	H28				
7)経過	当初は、計画期間である平成24年度～平成28年度に事業実施期間予定していたが、平成25年度からは計画を移行したため平成24年度のみでの事業実施となった。今後は本計画による成果を基に、平成25年度～平成29年度(5箇年)の計画期間である「南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業(防災・安全)」において、より高い目標を設定し地震対策を継続することにより、地震後の県民生活や公衆衛生への影響を最小限にとどめる努力を行なう。																		
8)事業効果の発現状況①	実績評価は、管理棟の耐震対策工事で一部完了となり、またポンプ棟の耐震対策工事により、震災時における「人命を守る」と「揚水機能」を確保できた。また、津波シミュレーションを活用した詳細な被害想定と効果的な津波対策を行うため、対策の基礎となる津波対策基本計画を策定できた。																		
8)事業効果の発現状況②	実績評価は、終末処理場と雨水ポンプ場2機場について、耐震診断を実施し、耐震性能を把握することができ、管渠(L=0.05km)について、改築更新ができた。																		
9)今後の方針①	当初実施予定であった事業について、「南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業(防災・安全)」の計画に基づき、送水渠・消毒池・吐口等の耐震化を平成27年度までに行い、「消毒機能」「放流機能」を確保する。また津波対策は、平成25年度から実施しており「揚水・消毒・放流」の基本機能に関わる施設について早期に耐津波化とし、耐震化と併せて、震災時においても下水道が有すべき機能である「人命を守る」「トイレ使用の確保」「公衆衛生の保全」を確保する。																		
9)今後の方針②	整備計画の移行により、「南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業(防災・安全)」に基づき、下水道施設の最低限の機能確保を目標とし、重要となる施設の機能確保及び人命を守るため実施可能な対策から講じていく。																		

## 社会資本総合整備計画 事後評価

都道府県名	高知県	流域名	浦戸湾東部	計画の名称	南海地震に備えた下水道の地震対策事業(復興基本方針関連(全国防災))			
計画の期間	平成24年度～平成28年度	全体事業費	331百万円	効果促進事業の割合	0.0%	事後評価実施時期	平成26年3月	

### 浦戸湾東部処理区高須浄化センター



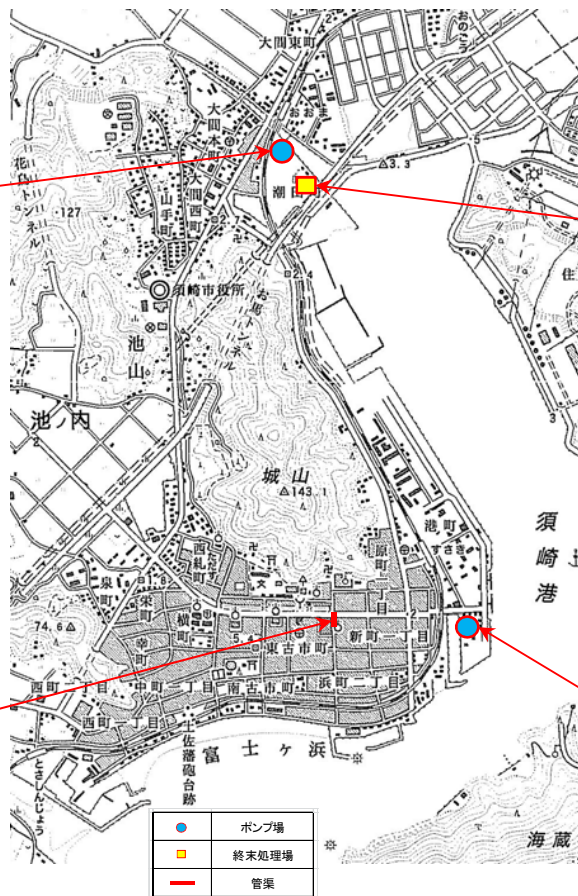
## 社会資本総合整備計画 事後評価

都道府県名	高知県	市町村名	須崎市	計画の名称	南海地震に備えた下水道の地震対策事業(復興基本方針関連(全国防災))			
計画の期間	平成24年度～平成28年度	全体事業費	64百万円	効果促進事業の割合	0.0%	事後評価実施時期	平成26年3月	

1-A-1 大間排水区大間ポンプ場



1-A-2 青木排水区管渠



1-A-4 須崎処理区須崎市終末処理場



1-A-3 須崎排水区須崎ポンプ場



社会資本総合整備計画

計画の名称	1 南海地震に備えた下水道の地震対策事業 (復興基本方針関連 (全国防災))									
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)			交付対象	高知県、須崎市					
計画の目標	<p>今後30年以内に60%程度の確率で発生が予測されている南海地震に備えることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化等の地震対策を実施し、地震後の県民生活や公衆衛生への影響を最小限にとどめる。</p> <p>計画の成果目標 (定量的指標)</p> <p>①須崎市における下水道施設の耐震化率を16.6 (H23) から19.9 (H24末) に増加させる。                  ②流域下水道における処理場の耐震対策率を13.3% (H23) から26.0% (H24末) に増加させる。</p>									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考		
						当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H28末)		
	①下水道施設の耐震化率 最低限の耐震化が実施済みの下水道施設数/最低限の耐震化が必要な下水道施設数					16.6%	19.9%	H 2 4 年度のみで評価する。		
	②流域下水道における処理場の耐震化率 最低限の耐震化を実施済みの処理場内の設備数/処理場内の設備数のうち簡易処理に必要な設備数					13.3%	26.0%	H 2 4 年度のみで評価する。		
全体事業費	合計 (A+B+C)	395百万円	A	395百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A 下水道事業											備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名		事業実施期間 (年度)					(変更後) 全体事業費 (百万円)
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	大間排水区大間ポンプ場 (地震対策)	耐震診断及び耐震対策	須崎市						6	
1-A-2	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	青木排水区内管渠 (地震対策)	雨水管改築更新 φ1000~φ1200 L=0.05km	須崎市						43	
1-A-3	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	須崎排水区須崎ポンプ場 (地震対策)	耐震診断及び耐震対策	須崎市						6	
1-A-4	下水道	一般	須崎市	直接	-	公共下水道	改築	須崎処理区須崎市終末処理場 (地震対策)	耐震診断及び耐震対策	須崎市						9	
1-A-5	下水道	一般	高知県	直接	-	流域下水道	改築	浦戸湾東部処理区高須浄化センター (地震対策)	終末処理場の耐震診断及び耐震対策	高知市、南国市、香美市						327	総合地震対策
1-A-6	下水道	一般	高知県	直接	-	流域下水道	改築	下水道施設の調査・計画・設計	耐震・耐津波対策に係る現況施設調査、津波シミュレーション、地震・津波対策計画等	高知市、南国市、香美市						4	

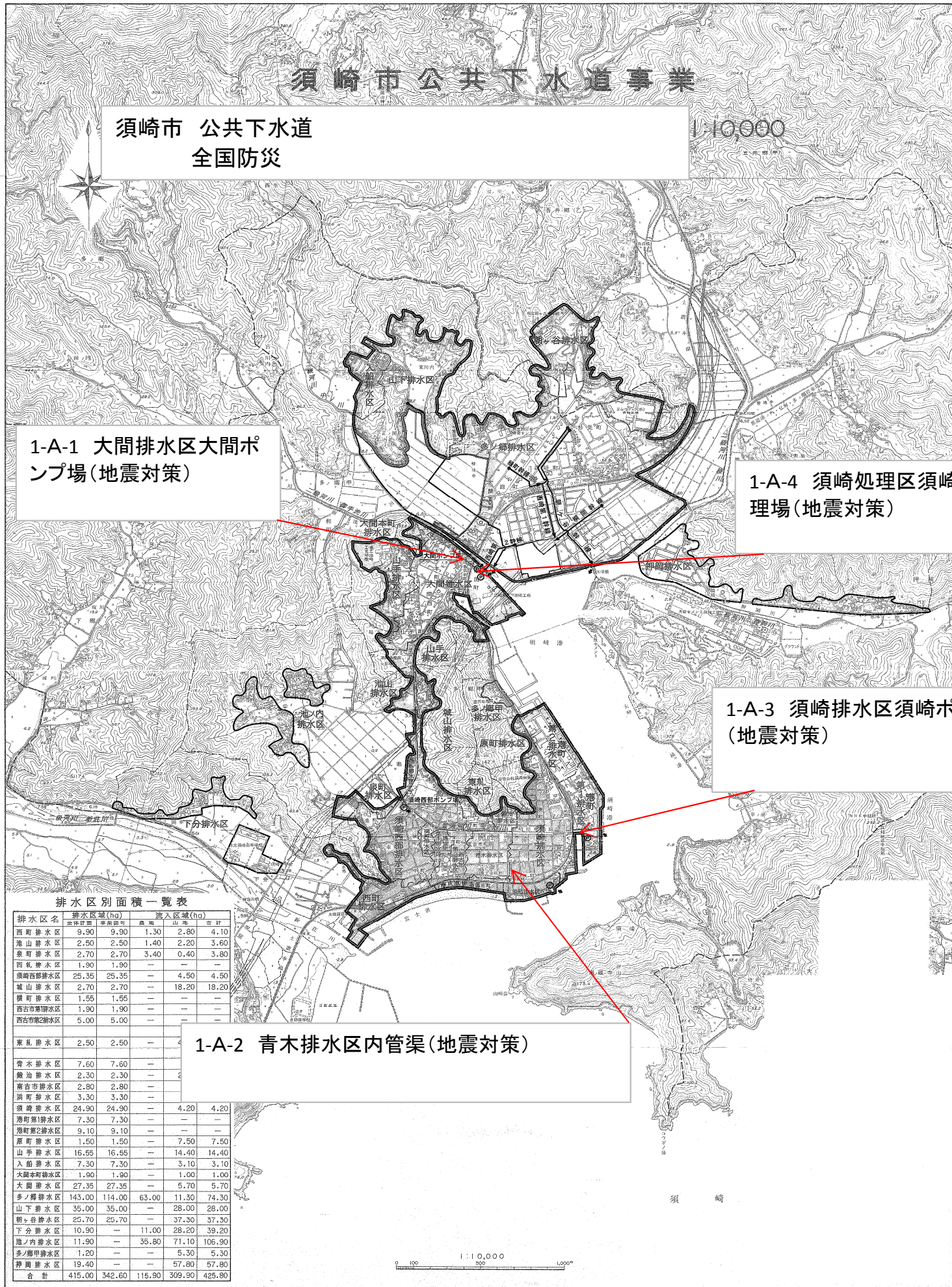
合計 395

B 関連社会資本整備事業											備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)
										H24	H25	H26	H27	H28	
合計															

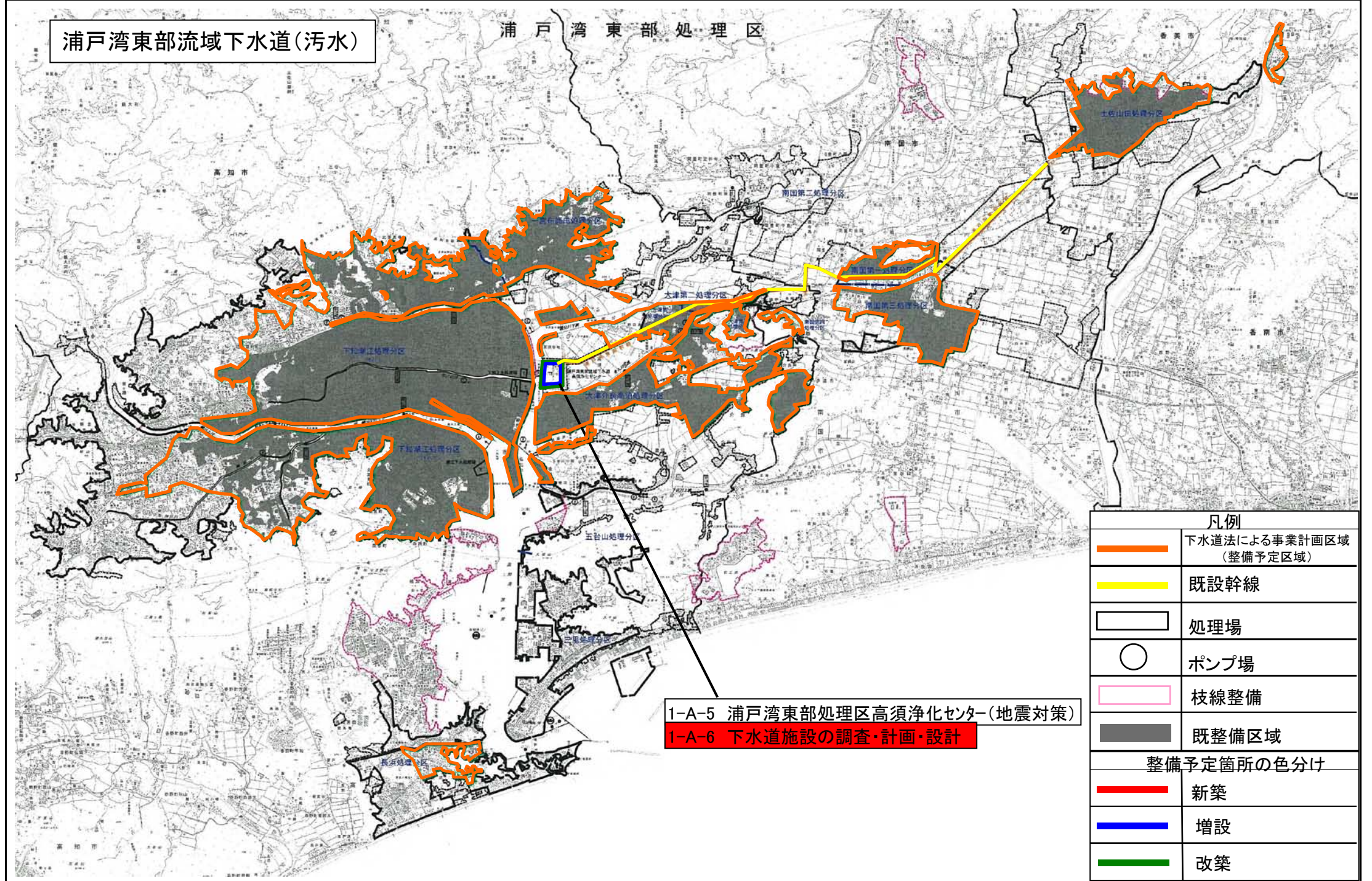
C 効果促進事業											備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)
										H24	H25	H26	H27	H28	
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考

事業の名称	1 下水道施設耐震事業（復興基本方針関連(全国防災)）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	須崎市



計画の名称	1 南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業 (復興基本方針関連 (全国防災))		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	高知県



浦戸湾東部流域下水道(汚水)

浦戸湾東部処理区

凡例	
	下水道法による事業計画区域 (整備予定区域)
	既設幹線
	処理場
	ポンプ場
	枝線整備
	既整備区域
整備予定箇所の色分け	
	新築
	増設
	改築

1-A-5 浦戸湾東部処理区高須浄化センター(地震対策)  
 1-A-6 下水道施設の調査・計画・設計